



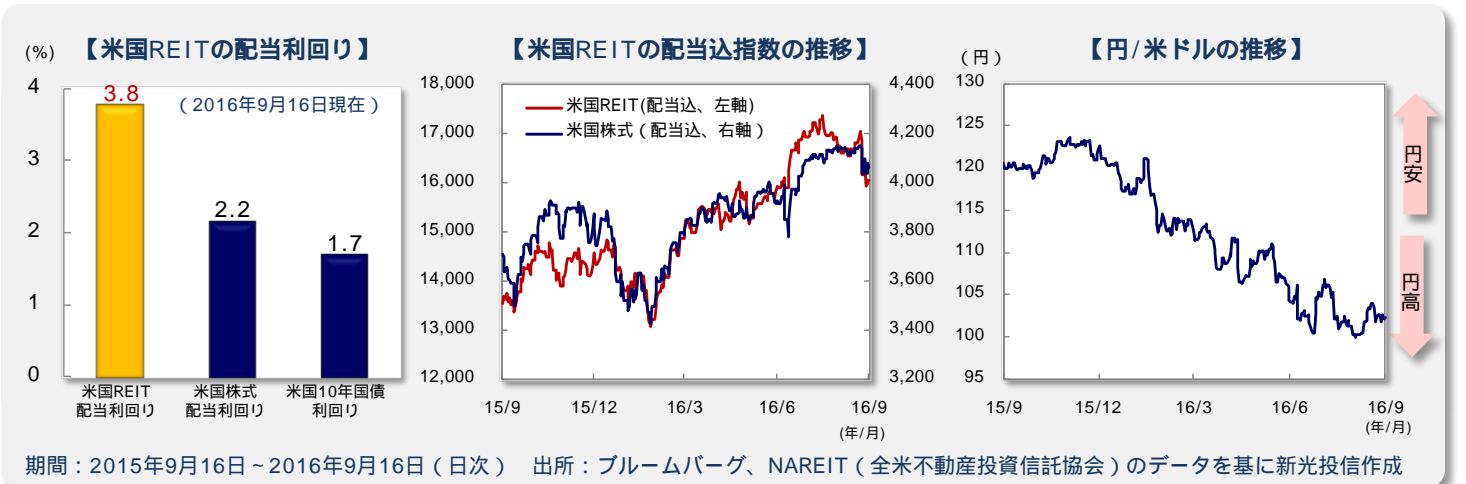
US-REIT Weekly

先週の米国REITの動き
(2016年9月12日～2016年9月16日)
2016年9月21日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

米国のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2016/9/16	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米国REIT						
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込)	16,048.01	-0.7%	-3.9%	6.7%	18.4%	43.2%
米国株式						
S&P500(配当込)	4,063.97	0.6%	-1.6%	6.7%	9.6%	34.3%
為替レート						
円/米ドル	102.29	-0.4%	2.0%	-9.1%	-15.2%	3.2%



米国REIT指数と米国株価指数は配当込みです。
該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスは米国のREIT市場の動向を表す指数であり、FTSE社および全米不動産投資信託協会が一切の知的財産権を保有しています。

米国のREIT市場の動向

ブレイナードFRB(米連邦準備制度理事会)理事が早期の利上げに慎重な姿勢を示し、9月20-21日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げが見送られるとの見方が強まったことから、先週の米国REIT市場は上昇して始まりました。しかし、13日に行われた米国30年国債の入札がやや不調となったことで米国10年国債利回りが上昇すると米国REIT市場は反落しました。その後週末にかけては、8月の小売売上高などの米国経済指標が冴えず、利上げ先送り観測が一段と強まったため、下落幅を縮める展開となりました。その結果、週間では前週末比0.7%の下落となりました。

米ドル(対円)の動向

先週の外国為替市場では、ブレイナードFRB理事が利上げに慎重姿勢を示したことを受け、米ドルは円に対して下落して始まりました。しかし、日銀がマイナス金利政策の深堀りを今後の金融緩和の軸にする方針との一部報道や米国10年国債利回りの上昇などを受け、米ドルはすぐに上昇に転じました。週後半は、市場予想を下回る米国経済指標などを背景に米ドルは下落基調となったものの、週末に発表された8月の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇になると小幅反発しました。その結果、1米ドル=102.29円で越えました。

トピック

・9月12日、Paramount Group(PGRE/オフィス)はサンフランシスコ中心部に位置するAクラスのオフィス物件“One Front Street”を5.21億米ドルで取得したことを発表しました。同物件は金融機関やハイテク企業などが集積するビジネス街にあり、現在の稼働率は99.4%となっています。同社は、現在の賃貸料の水準が実勢賃料を20%程度下回っており、今後の賃料改定によって利益の上乗せが可能であると考えています。

上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は資料作成時点の情報であり、今後変更される場合があります。また、上記は特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面など(目論見書補完書面含む)をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



US-REIT Weekly

Shinko Asset Management Co., Ltd.

投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。

投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限4.104%（税抜3.8%）となります。

換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限0.5%

- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：

取得年月日により、1万口につき上限108円（税抜100円）となります。

- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限2.484%（税抜2.4%）となります。

その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等 : 新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。